

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、前半こそ企業業績の改善、それに伴う設備投資の増加や雇用状況の改善により、個人消費等にも回復がみられ、緩やかな回復基調で推移したものの、後半にかけての原油価格の高騰、それに伴う製品価格の上昇等、先行き不透明感が増してきております。また、米国経済の鈍化やサブプライムローン問題も継続しております。コンビニエンスストア業界におきましても、オーバーストアによる競合の激化や異業種との競合等が依然として続いており、既存店売上が回復せずに推移するなど、本格的な個人消費の回復には至っておりません。

このような情勢のなか、当社は「お客様第一」を実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。組織体制については、迅速な業務推進を行うための制度の見直しや「立地ニーズに合わせた店作り」を推進できる地域に密着した営業体制が取れる組織構築を進めました。下期よりマーチャンダイジング機能の強化ならびに意思決定の迅速化及び業務の集約化を図るために商品本部を設置しました。また、西日本統括本部を開設し、西日本エリアの営業力強化と業務効率化を進めました。

このような施策を行い、関東地区では、新しく7店舗の出店、21店舗の閉店を行い、期末店舗数は、193店舗となり、関西地区では、1店舗の出店、6店舗の閉店を行い、期末店舗数は、50店舗となりました。また、北陸地区では、新しく2店舗の出店、1店舗の閉店を行い、期末店舗数は、37店舗となり、中四国地区では、新しく13店舗の出店、20店舗の閉店を行い、期末店舗数は、331店舗となり、九州地区では、新しく5店舗の出店、9店舗の閉店を行い、期末店舗数は、144店舗となりました。その結果、当連結会計年度の新規出店店舗数は28店舗（閉店57店舗、純減29店舗）、当連結会計年度末現在の店舗数は、755店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は104,161百万円（前年同期比6.0%減）、当社グループの連結業績は、売上高62,333百万円（同0.2%増）、営業利益734百万円（同48.6%減）、経常利益810百万円（同43.2%減）、また、当期純利益は、75百万円（同86.8%減）となりました。

当社グループの主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、消費の低迷などの影響により、当連結会計年度の売上高は20,140百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

#### (小売売上)

小売売上につきましては、直営店の増加などの影響により、当中間連結会計期間の売上高は35,139百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の拡大などに支えられ、緩やかな景気回復が続くと思われませんが、米国経済の鈍化や原油や原材料価格の高騰による個人消費の減速懸念などの不透明な要因のため、コンビニエンスストア業界を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループでは、競争力の強化を最重要経営課題とし、新たな発想を持って社内基盤づくりと業務改革を行ってまいります。同業他社との厳しい競争に生き残り企業として新たな発展を遂げるため、確実にお客様の支持を高めるべく「店舗営業力の向上」を最優先課題として取り組んでまいります。

以上により次期の連結業績の見通しにつきましては、営業総収入は61,162百万円（当連結会計年度比98.1%）、営業利益は281百万円（当連結会計年度比38.2%）、経常利益は312百万円（当連結会計年度比38.5%）、当期純損失は374百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,241百万円(前年同期比110.6%増)獲得し、投資活動へ2,279百万円(前年同期比16.9%増)支出し、財務活動により486百万円(前当連結会計年度は、845百万円の獲得)支出した結果、当連結会計年度に525百万円減少し、当連結会計年度末には2,466百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,241百万円(前年同期比110.6%増)となりました。これは、主に法人税等の還付額が365百万円(前連結会計年度は、法人税等の支払額が986百万円)であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,279百万円(前年同期比16.9%増)となりました。これは、主に敷金・保証金の支出306百万円(前年同期182百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は486百万円(前連結会計年度は、845百万円の獲得)となりました。これは、主に配当金の支払による支出240百万(前年同期228百万)あったこと及び前連結会計年度において公募増資による株式発行の収入が1,198百万円にあったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
自己資本比率(%)	41.1	48.1	48.9
時価ベースの自己資本比率	56.0	39.8	28.6

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・ 株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行株式数(自己株式控除後)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。利益配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円(年間24円)とすることを予定しております。

しかしながら第34期事業年度につきましては、当期純利益額が赤字となる見込みであり、利益配当につきましても中間期及び期末配当金ともに実施を見送りとさせて頂く予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

##### (2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきました。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行うとともに、M&Aを推進して出店を進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や出店後の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

##### (3) 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

繁忙期である7、8月をピークに天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらし、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

##### (4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や消耗品である割箸やレジ袋等の副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、加盟者の高齢化や後継者不足等による経営の断念、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準)に基づき、平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度においては、減損会計基準がすべての公開会社に適用されることとなりました。当社グループにおいては、前連結会計年度より減損会計基準を適用しておりますが、コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2 企業集団の状況

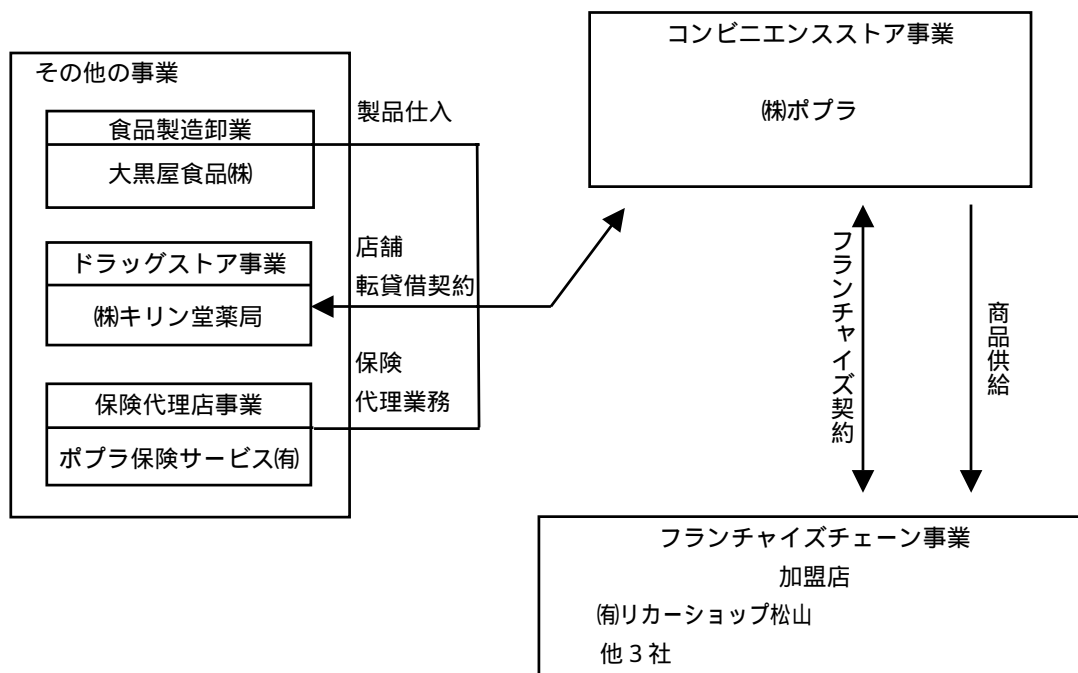
当社グループは、当社と子会社として、当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う4社、専門事業を営む2社があります。

なお、コンビニエンスストアの運営形態として「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ヒロマルチェーンが運営していた「スリーエイト」を加え、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数(社)
コンビニエンスストア事業	㈱ポプラ他4社	100%	5
その他の事業	食品製造卸業 大黒屋食品㈱	100%	1
	ドラッグストア事業 ㈱キリン堂薬局	100%	1
	保険代理店事業 ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)	1

㈱キリン堂薬局は株式の取得により連結子会社となっております。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略として「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なる要求に対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、それぞれの立地特性に合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であると考えております。当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

また、質と効率を重視した経営を目指し、小売業の原点に立ち返り、店舗営業力の総合強化を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの財務指標としましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
3. 少子高齢化による人口減少傾向にある中で、収益力向上のために、「店舗営業力の総合強化」を最重要課題として、効率の追求と経営基盤強化を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の拡大などに支えられ、緩やかな景気回復が続くと思われませんが、米国経済の鈍化や原油や原材料価格の高騰による個人消費の減速懸念などの不透明な要因のため、コンビニエンスストア業界を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループでは、競争力の強化を最重要経営課題とし、新たな発想を持って社内基盤づくりと業務改革を行ってまいります。同業他社との厳しい競争に生き残り企業として新たな発展を遂げるため、確実にお客様の支持を高めるべく「店舗営業力の向上」を最優先課題として取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,991,543		2,470,050	
2.受取手形及び売掛金		137,249		155,219	
3.加盟店貸勘定	1	353,125		296,694	
4.たな卸資産		1,290,813		1,774,201	
5.繰延税金資産		283,585		365,758	
6.未収法人税等		280,770		-	
7.その他		1,516,251		1,405,460	
8.貸倒引当金		4,695		4,200	
流動資産合計		6,848,643	27.5	6,463,184	27.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1.建物及び構築物	4	8,166,490		8,358,372	
減価償却累計額		3,876,385	4,290,105	4,239,063	4,119,309
2.機械装置及び運搬 具		393,743		396,763	
減価償却累計額		357,951	35,791	366,577	30,186
3.器具備品		2,890,976		3,053,564	
減価償却累計額		2,123,453	767,523	2,355,445	698,118
4.土地	4		3,813,740		3,389,229
5.建設仮勘定			73,520		86,853
自社有形固定資産合 計		8,980,681	36.1	8,323,697	34.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,433,029		3,809,859		
減価償却累計額		1,666,187	1,766,841	1,870,677	1,939,182	
2. 器具備品		1,700,259		1,800,177		
減価償却累計額		1,344,454	355,804	1,454,939	345,237	
3. 土地			299,931		700,351	
貸与有形固定資産合計			2,422,578	9.7	2,984,771	12.5
有形固定資産合計			11,403,260	45.8	11,308,468	47.3
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			4,200		-	
(2) のれん			-		92,459	
(3) その他			346,876		308,482	
無形固定資産合計			351,076	1.4	400,942	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4		497,417		415,445	
(2) 長期貸付金			920,383		715,290	
(3) 敷金・保証金			4,442,163		4,319,140	
(4) 繰延税金資産			767,849		555,528	
(5) その他			553,705		612,802	
(6) 貸倒引当金			893,745		859,469	
投資その他の資産合計			6,287,774	25.3	5,758,737	24.0
固定資産合計			18,042,111	72.5	17,468,148	73.0
資産合計			24,890,754	100.0	23,931,332	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4		3,407,690		3,426,805	
2. 加盟店買掛金	2		1,952,795		1,738,720	
3. 短期借入金	4		112,000		112,000	
4. 未払金			852,057		678,608	
5. 未払法人税等			4,281		167,711	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
6.賞与引当金			110,508		113,303	
7.預り金			1,916,336		1,898,790	
8.その他			658,196		680,887	
流動負債合計			9,013,864	36.2	8,816,825	36.8
固定負債						
1.長期借入金	4		328,000		216,000	
2.退職給付引当金			380,967		394,086	
3.役員退職慰労引当金			3,763		-	
4.長期預り金	3		3,133,491		2,771,581	
5.繰延税金負債			48,271		18,190	
6.負ののれん			-		8,764	
固定負債合計			3,894,492	15.7	3,408,622	14.3
負債合計			12,908,357	51.9	12,225,448	51.1
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金			2,410,137	9.7	2,410,137	10.1
2.資本剰余金			2,649,164	10.6	2,650,468	11.1
3.利益剰余金			6,848,157	27.5	6,682,755	27.9
4.自己株式			10,299	0.0	71,853	0.3
株主資本合計			11,897,160	47.8	11,671,508	48.8
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金			74,987	0.3	34,376	0.1
評価・換算差額等合計			74,987	0.3	34,376	0.1
少数株主持分			10,248	0.0	-	0.0
純資産合計			11,982,396	48.1	11,705,884	48.9
負債純資産合計			24,890,754	100.0	23,931,332	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		(55,836,453)	55,836,453	(100.0) 89.8	(56,553,647)	56,553,647	(100.0) 90.7
営業収入							
1. 加盟店からの収入		3,898,339			3,378,983		
2. その他の営業収入		2,444,812	6,343,152	10.2	2,400,633	5,779,617	9.3
営業総収入合計			62,179,606	100.0		62,333,264	100.0
売上原価		(44,542,203)	44,542,203	(79.8) 71.6	(44,721,166)	44,721,166	(79.1) 71.7
売上総利益		(11,294,250)		(20.2)	(11,832,481)		(20.9)
営業総利益			17,637,402	28.4		17,612,098	28.3
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,865,836			1,804,665		
2. 広告宣伝費		36,107			43,172		
3. 販売促進費		571,333			596,875		
4. 役員報酬		169,761			188,043		
5. 従業員給与・賞与		5,706,417			6,195,795		
6. 賞与引当金繰入額		105,136			105,256		
7. 退職給付費用		78,589			75,539		
8. 法定福利費・厚生費		474,134			489,986		
9. 水道光熱費		754,310			866,827		
10. 消耗品費		385,572			256,608		
11. 租税公課		238,342			230,657		
12. 減価償却費		1,111,602			1,173,804		
13. 営業権償却額		10,178			-		
14. 連結調整勘定償却額		14,279			-		
15. のれん償却額		-			13,499		
16. 不動産賃借料		1,970,149			2,275,346		
17. リース料		858,171			425,916		
18. 貸倒引当金繰入額		-			1,698		
19. その他		1,857,309	16,207,231	26.1	2,133,707	16,877,399	27.1
営業利益			1,430,171	2.3		734,698	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		22,777			38,996		
2. 受取配当金		2,941			6,440		
3. 受取手数料		11,106			10,969		
4. 受取保険金		11,674			15,714		
5. その他		33,403	81,904	0.1	47,360	119,482	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		27,857			28,593		
2. 株式交付費		19,758			-		
3. 持分法による投資損失		15,075			3,799		
4. その他		21,193	83,884	0.1	11,058	43,451	0.1
経常利益			1,428,190	2.3		810,728	1.3
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	15,691			-		
2. 固定資産売却益	2	24,260			574		
3. 店舗営業権売却益		8,000			6,000		
4. 貸倒引当金戻入益		24,826			17,318		
5. 関係会社清算益		4,160			-		
6. 違約金		-			14,927		
7. 退店損失補填金受入益		-			10,806		
8. 役員退職慰労引当金戻入益		-			3,763		
9. その他	3	30,484	107,423	0.2	13,815	67,204	0.1
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	27,421			-		
2. 固定資産売却損	5	34,799			2,605		
3. 固定資産除却損	6	121,716			85,790		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 減損損失	7	254,566			254,208		
5. 店舗閉店損失		180,140			128,550		
6. リース解約損		657			1,739		
7. 関係会社清算損		4,743			-		
8. その他	8	20,706	644,751	1.1	37,552	510,446	0.8
税金等調整前当期純利益			890,862	1.4		367,486	0.6
法人税、住民税及び事業税		132,050			145,382		
法人税等調整額		188,040	320,090	0.5	146,148	291,531	0.5
少数株主利益			1,365	0.0		590	0.0
当期純利益			569,406	0.9		75,364	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,800,137	2,040,414	6,508,264	9,943	10,338,873
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	610,000	608,750			1,218,750
剰余金の配当(注)			228,775		228,775
利益処分による役員賞与			739		739
当期純利益			569,406		569,406
自己株式の取得				355	355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	610,000	608,750	339,892	355	1,558,286
平成19年2月28日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	6,848,157	10,299	11,897,160

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日残高(千円)	97,678	9,144	10,445,696
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,218,750
剰余金の配当(注)			228,775
利益処分による役員賞与			739
当期純利益			569,406
自己株式の取得			355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	22,690	1,104	21,586
連結会計年度中の変動額合計(千円)	22,690	1,104	1,536,700
平成19年2月28日残高(千円)	74,987	10,248	11,982,396

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分量108,388千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	6,848,157	10,299	11,897,160
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			240,766		240,766
当期純利益			75,364		75,364
自己株式の取得				61,695	61,695
自己株式の処分		1,304		488	1,792
連結範囲の変動				346	346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	1,304	165,401	61,554	225,652
平成20年2月29日残高(千円)	2,410,137	2,650,468	6,682,755	71,853	11,671,508

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日残高(千円)	74,987	10,248	11,982,396
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			240,766
当期純利益			75,364
自己株式の取得			61,695
自己株式の処分			1,792
連結範囲の変動			346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	40,611	10,248	50,860
連結会計年度中の変動額合計(千円)	40,611	10,248	276,512
平成20年2月29日残高(千円)	34,376	-	11,705,884

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		890,862	367,486
減価償却費		1,174,347	1,230,106
減損損失		254,566	254,208
営業権・連結調整勘定償却額		35,957	-
のれん償却額		-	13,499
退職給付引当金の増加額		2,090	615
貸倒引当金の減少額		41,621	24,917
賞与引当金の減少額		4,874	411
役員退職慰労引当金の減少額		-	3,763
受取利息及び受取配当金		25,718	45,436
支払利息		27,857	28,593
固定資産除売却損益		132,256	87,820
店舗閉店損失		180,140	128,550
売上債権の減少額		39,755	292
加盟店貸勘定の減少額		38,418	48,301
未収入金の減少額(増加額)		26,257	75,661
たな卸資産の増加額		227,603	70,964
仕入債務の減少額		513,409	376,157
役員賞与の支払額		1,000	-
連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額		4,743	-
その他		182,673	226,319
小計		2,123,184	1,939,806

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		25,289	45,461
利息の支払額		27,992	28,459
損害賠償金の支払額		69,246	3,500
法人税等の支払額		986,869	77,803
還付法人税等の受取額		-	365,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,064,365	2,241,370
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,000,000	7
定期預金の払戻による収入		1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出		1,672,684	1,559,546
有形固定資産の売却による収入		129,975	22,709
投資有価証券の取得による支出		2,231	2,314
投資有価証券の売却による収入		50	765
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による収入(支出)		5,828	94,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による収入(支出)		17,825	-
貸付による支出		335,382	257,345
貸付金の回収による収入		384,070	152,882
敷金保証金の増加による支出		182,796	306,871
敷金保証金の減少による収入		172,196	140,316
長期預り金の増加による収入		38,438	16,017
長期預り金の減少による支出		21,388	-
その他		471,684	392,084



		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,949,441	2,279,581
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		13,000	-
長期借入金の返済による支出		112,000	186,454
株式の発行による収入		1,198,991	-
配当金の支払額		228,440	240,435
自己株式の増加額		355	-
自己株式の取得による支出		-	61,695
自己株式の売却による収入		-	1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		845,195	486,794
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		39,880	525,004
現金及び現金同等物の期首残高		3,031,423	2,991,543
現金及び現金同等物の期末残高		2,991,543	2,466,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 41社                      主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、㈱ハイ・リテイル・システムであります。                      ㈱ミッドナイトサン他2社については新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、(有)岡田和徳商店他11社は清算により消滅、㈱はやしストアー他1社は株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 29社                      同左</p> <p>当連結会計年度に株式取得により子会社となった㈱キリン堂薬局他1社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、(有)佐伯商店他20社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>																				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      ㈱キリン堂薬局</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      ㈱キリン堂薬局                      ㈱キリン堂薬局は、当連結会計年度における株式取得により連結子会社となったため、株式取得までの損益計算書について持分法を適用しております。</p>																				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 1171 963 1536"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、ポブラ保険サービス(有)、(有)加茂東谷他27社</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)リカーショップ平河店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。                      ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。                      また、決算日が5月31日および8月31日に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品㈱、ポブラ保険サービス(有)、(有)加茂東谷他27社	5月31日	(有)ホーネン	8月31日	(有)リカーショップ平河店	12月31日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="979 1171 1425 1536"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポブラ保険サービス(有)他15社</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)リカーショップ平河店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。                      ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポブラ保険サービス(有)他15社	5月31日	(有)ホーネン	8月31日	(有)リカーショップ平河店	12月31日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社
決算日	会社名																					
1月31日	大黒屋食品㈱、ポブラ保険サービス(有)、(有)加茂東谷他27社																					
5月31日	(有)ホーネン																					
8月31日	(有)リカーショップ平河店																					
12月31日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社																					
決算日	会社名																					
1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポブラ保険サービス(有)他15社																					
5月31日	(有)ホーネン																					
8月31日	(有)リカーショップ平河店																					
12月31日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社																					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品(店舗) 売価還元法による原価法</p> <p>商品(商品センター他) 月次総平均法による原価法</p> <p>製品 月次総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(㈱ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品(店舗) 同左</p> <p>商品(商品センター他) 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(㈱ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正( (所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,697千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>大黒屋食品㈱及びポブラ保険サービス(有)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品㈱及びポブラ保険サービス(有)は平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し、役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品㈱及びポブラ保険サービス(有)は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年8月31日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益3,763千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は3,763千円増加しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、254,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,972,147千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」は11,769千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「定期預金の預入による支出」の金額は 6,000千円、「定期預金の払戻による収入」の金額は6,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業権償却額」「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 「違約金」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「違約金」は1,421千円であります。</p> <p>3. 「退店損失補填金受入益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「退店損失補填金受入益」は7,818千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業権・連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において純額表示しておりました「自己株式の増加額」は、当連結会計年度から「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」という総額表示に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。	3 同左
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物及び構築物 671,345千円	建物及び構築物 624,586千円
土地 1,035,791	土地 1,011,699
投資有価証券 2,200	投資有価証券 4,630
計 1,709,337	計 1,640,916
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
買掛金 12千円	買掛金 9,649千円
短期借入金 112,000	短期借入金 112,000
長期借入金 328,000	長期借入金 216,000
計 440,012	計 337,649
5 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。	5
(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高14,546千円) リース契約債務 (期末残高19,380千円)	



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度預り敷金修正</td> <td style="text-align: right;">15,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,691</td> </tr> </table>	過年度預り敷金修正	15,691千円	計	15,691	1																				
過年度預り敷金修正	15,691千円																								
計	15,691																								
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,260</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,802千円	器具備品	1,681	その他	775	計	24,260	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> </table>	建物及び構築物	269千円	器具備品	169	その他	135	計	574								
建物及び構築物	21,802千円																								
器具備品	1,681																								
その他	775																								
計	24,260																								
建物及び構築物	269千円																								
器具備品	169																								
その他	135																								
計	574																								
<p>3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償金</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">行政補助金</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約金</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務免除益</td> <td style="text-align: right;">6,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,484</td> </tr> </table>	原状回復費用	8,282千円	補償金	1,520	行政補助金	2,476	リース解約金	2,768	債務免除益	6,652	その他	8,784	計	30,484	<p>3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償金</td> <td style="text-align: right;">5,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">行政補助金</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務免除益</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> </table>	補償金	5,398千円	行政補助金	3,819	債務免除益	2,158	その他	2,439	計	13,815
原状回復費用	8,282千円																								
補償金	1,520																								
行政補助金	2,476																								
リース解約金	2,768																								
債務免除益	6,652																								
その他	8,784																								
計	30,484																								
補償金	5,398千円																								
行政補助金	3,819																								
債務免除益	2,158																								
その他	2,439																								
計	13,815																								
<p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度預り金修正</td> <td style="text-align: right;">14,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度未収入金修正</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,421</td> </tr> </table>	過年度預り金修正	14,312千円	過年度未収入金修正	13,108	計	27,421	4																		
過年度預り金修正	14,312千円																								
過年度未収入金修正	13,108																								
計	27,421																								
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,799</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,673千円	器具備品	212	その他	913	計	34,799	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,536千円	機械装置及び運搬具	39	器具備品	505	その他	524	計	2,605						
建物及び構築物	33,673千円																								
器具備品	212																								
その他	913																								
計	34,799																								
建物及び構築物	1,536千円																								
機械装置及び運搬具	39																								
器具備品	505																								
その他	524																								
計	2,605																								
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">121,716</td> </tr> </table>	建物及び構築物	102,186千円	機械装置及び運搬具	150	器具備品	19,234	その他	145	計	121,716	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">85,790</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81,278千円	器具備品	2,587	その他	1,924	計	85,790						
建物及び構築物	102,186千円																								
機械装置及び運搬具	150																								
器具備品	19,234																								
その他	145																								
計	121,716																								
建物及び構築物	81,278千円																								
器具備品	2,587																								
その他	1,924																								
計	85,790																								

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																							
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																							
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等																				
商品センター	建物及び構築物、器具備品等	東中四国	1,603千円	地区本部	建物及び構築物、器具備品等	西中国	26,806千円																				
		九州	920千円			西中国	88,233千円																				
店舗		西中国	115,788千円	店舗		島根西	1,500千円																				
		東中四国	57,732千円			東中国	59,262千円																				
		関西	48,827千円			四国	35,564千円																				
		関東	16,934千円			関西	10,633千円																				
		九州	12,696千円			関東	5,860千円																				
		北陸	63千円			九州	26,346千円																				
計	-	-	254,566千円		計	-	-	254,208千円																			
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(254,566千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217,021千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,939千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,606千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>					建物及び構築物	217,021千円	器具備品	28,939千円	その他	8,606千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(254,208千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175,682千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,713千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	175,682千円	器具備品	31,812千円	その他	46,713千円							
建物及び構築物	217,021千円																										
器具備品	28,939千円																										
その他	8,606千円																										
建物及び構築物	175,682千円																										
器具備品	31,812千円																										
その他	46,713千円																										
<p>8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>損害賠償金</td> <td>5,118千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>営業権一括償却</td> <td>11,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,706</td> </tr> </table>				損害賠償金	5,118千円	貸倒引当金繰入	2,235	営業権一括償却	11,500	その他	1,851	計	20,706	<p>8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>7,957千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>4,010</td> </tr> <tr> <td>和解金</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,552</td> </tr> </table>				原状回復費用	7,957千円	貸倒損失	4,010	和解金	3,500	その他	22,084	計	37,552
損害賠償金	5,118千円																										
貸倒引当金繰入	2,235																										
営業権一括償却	11,500																										
その他	1,851																										
計	20,706																										
原状回復費用	7,957千円																										
貸倒損失	4,010																										
和解金	3,500																										
その他	22,084																										
計	37,552																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
合計	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)2	8,453	309	-	8,762
合計	8,453	309	-	8,762

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加1,000,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加309株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	108,388	12	平成18年2月28日	平成18年5月30日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	120,387	12	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	120,384	利益剰余金	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	-	-	10,040,018
合計	10,040,018	-	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)1,2	8,762	81,723	2,600	87,885
合計	8,762	81,723	2,600	87,885

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加81,723株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,600株、単元未満株式の買取りによる増加277株及び当社株式を保有していた㈱キリン堂菓局が連結子会社となったことによる増加1,846株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,600株は、連結子会社が自己株式(当社株式)を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	120,384	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	120,382	12	平成19年8月31日	平成19年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	119,425	利益剰余金	12	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,991,543</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,991,543</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,991,543	現金及び現金同等物	2,991,543	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,470,050</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,466,538</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,470,050	定期預金	3,512	現金及び現金同等物	2,466,538																						
現金及び預金勘定	2,991,543																																
現金及び現金同等物	2,991,543																																
現金及び預金勘定	2,470,050																																
定期預金	3,512																																
現金及び現金同等物	2,466,538																																
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ミッドナイトサン他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,243</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,023</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,349</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,828</td> </tr> </table>	流動資産	7,243	固定資産	14,023	連結調整勘定	3,482	流動負債	18,349	株式の取得価額	6,400	取得した会社の現金及び現金同等物	571	差引取得による支出	5,828	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱キリン堂薬局他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">476,999</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,549</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">115,844</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">268,362</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">395,452</td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,983</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">117,594</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,492</td> </tr> <tr> <td>差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,102</td> </tr> </table>	流動資産	476,999	固定資産	191,549	のれん	115,844	流動負債	268,362	固定負債	395,452	評価・換算差額等	2,983	株式の取得価額	117,594	取得した会社の現金及び現金同等物	23,492	差引取得による支出	94,102
流動資産	7,243																																
固定資産	14,023																																
連結調整勘定	3,482																																
流動負債	18,349																																
株式の取得価額	6,400																																
取得した会社の現金及び現金同等物	571																																
差引取得による支出	5,828																																
流動資産	476,999																																
固定資産	191,549																																
のれん	115,844																																
流動負債	268,362																																
固定負債	395,452																																
評価・換算差額等	2,983																																
株式の取得価額	117,594																																
取得した会社の現金及び現金同等物	23,492																																
差引取得による支出	94,102																																
<p>(3) 当連結会計年度に株式の売却等により連結子会社でなくなった㈱イマナカ他1社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,751</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,895</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,160</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">27,323</td> </tr> <tr> <td>売却した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,498</td> </tr> <tr> <td>差引売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,825</td> </tr> </table>	流動資産	23,751	固定資産	8,895	流動負債	2,162	固定負債	4,160	株式売却益	1,000	株式売却価額	27,323	売却した会社の現金及び現金同等物	9,498	差引売却による収入	17,825																	
流動資産	23,751																																
固定資産	8,895																																
流動負債	2,162																																
固定負債	4,160																																
株式売却益	1,000																																
株式売却価額	27,323																																
売却した会社の現金及び現金同等物	9,498																																
差引売却による収入	17,825																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	623,023	453,686	169,337	機械装置及び運搬具	682,834	535,939	146,895
器具備品	971,287	778,053	193,233	器具備品	750,534	618,890	131,643
無形固定資産 (ソフトウェア)	478,130	237,263	240,866	無形固定資産 (ソフトウェア)	172,048	119,053	52,994
合計	2,072,441	1,469,002	603,438	合計	1,605,417	1,273,883	331,534
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		325,054千円		1年内		145,916千円
	1年超		301,234		1年超		201,195
	合計		626,288		合計		347,112
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		809,821千円		支払リース料		274,417千円
	減価償却費相当額		728,215		減価償却費相当額		260,693
	支払利息相当額		18,970		支払利息相当額		8,082
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	目黒 麗子	-	-	-	(被所有) 直接0.40%	-	-	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	-	敷金	3,500
役員及びその近親者	半田 之史	-	-	当社代表取締役専務取締役経営企画室長	(被所有) 直接0.68%	-	-	建物の賃借料	1,008	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱キリン堂薬局	広島県安芸郡府中町	12,000	ドラッグストア事業	(所有) 直接29.0%	-	資金援助	貸付金	218,500	短期貸付金 長期貸付金	64,476 280,926

- (注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。
- 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
- 3 半田之史の建物の賃借料は本人負担額であり、当社社内規定に基づいております。
- 4 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 5 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。



当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	目黒 麗子	-	-	-	(被所有) 直接0.40%	-	-	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	-	敷金	3,500
役員及びその近親者	半田 之史	-	-	当社代表取締役専務取締役	(被所有) 直接0.21%	-	-	建物の賃借料	1,008	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱キリン堂薬局	広島県安芸郡府中町	12,000	ドラッグストア事業	(所有) 直接100.0%	-	資金援助	資金の貸付 利息の受取	97,103 2,230	短期貸付金 長期貸付金 未収利息	- - -

- (注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。
- 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
- 3 半田之史の建物の賃借料は本人負担額であり、当社社内規定に基づいております。
- 4 代表取締役専務取締役であった半田之史は平成20年2月26日開催の取締役会において辞任し、当社の役員ではなくなっております。
- 5 前連結会計年度まで関連会社であった㈱キリン堂薬局は、当連結会計年度中に株式の取得により子会社となっております。
- 6 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 7 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 )																																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">217,167千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資</td> <td style="text-align: right;">270,974</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,200</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">20,115</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">89,132</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,664</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">179,205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,578</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">17,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">59,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,415</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,162</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子会社の欠損金等</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>子会社清算による法人税等の減少</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	217,167千円	子会社への投資	270,974	退職給付引当金	154,200	固定資産除却損否認	20,115	減損損失否認	89,132	賞与引当金	44,664	税務上の繰越欠損金	179,205	その他	104,118	合計	1,079,578	繰延税金負債		未収事業税	17,108千円	その他有価証券評価差額金	59,307	合計	76,415	繰延税金資産の純額	1,003,162	法定実効税率	40.4%	住民税均等割等	14.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	6.4%	税効果を計上していない子会社の欠損金等	6.0%	子会社清算による法人税等の減少	7.8%	子会社への投資	11.9%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">209,184千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資</td> <td style="text-align: right;">17,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,034</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">8,706</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">140,765</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,587</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">258,777</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,534</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,438千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,438</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,095</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">38.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子会社の欠損金等</td> <td style="text-align: right;">58.9%</td> </tr> <tr> <td>子会社清算による法人税等の減少</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資</td> <td style="text-align: right;">68.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	209,184千円	子会社への投資	17,597	退職給付引当金	152,034	固定資産除却損否認	8,706	減損損失否認	140,765	賞与引当金	44,587	税務上の繰越欠損金	258,777	その他	96,880	合計	928,534	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,438千円	合計	25,438	繰延税金資産の純額	903,095	法定実効税率	40.4%	住民税均等割等	38.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	税効果を計上していない子会社の欠損金等	58.9%	子会社清算による法人税等の減少	8.3%	子会社への投資	68.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	217,167千円																																																																																										
子会社への投資	270,974																																																																																										
退職給付引当金	154,200																																																																																										
固定資産除却損否認	20,115																																																																																										
減損損失否認	89,132																																																																																										
賞与引当金	44,664																																																																																										
税務上の繰越欠損金	179,205																																																																																										
その他	104,118																																																																																										
合計	1,079,578																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
未収事業税	17,108千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	59,307																																																																																										
合計	76,415																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,003,162																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
住民税均等割等	14.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	6.4%																																																																																										
税効果を計上していない子会社の欠損金等	6.0%																																																																																										
子会社清算による法人税等の減少	7.8%																																																																																										
子会社への投資	11.9%																																																																																										
その他	1.4%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	209,184千円																																																																																										
子会社への投資	17,597																																																																																										
退職給付引当金	152,034																																																																																										
固定資産除却損否認	8,706																																																																																										
減損損失否認	140,765																																																																																										
賞与引当金	44,587																																																																																										
税務上の繰越欠損金	258,777																																																																																										
その他	96,880																																																																																										
合計	928,534																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	25,438千円																																																																																										
合計	25,438																																																																																										
繰延税金資産の純額	903,095																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
住民税均等割等	38.6%																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%																																																																																										
税効果を計上していない子会社の欠損金等	58.9%																																																																																										
子会社清算による法人税等の減少	8.3%																																																																																										
子会社への投資	68.9%																																																																																										
その他	1.0%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%																																																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	59,443	217,930	158,486	64,221	157,636	93,415
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	59,443	217,930	158,486	64,221	157,636	93,415
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	120,146	89,486	30,659	119,215	67,308	51,906
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	120,146	89,486	30,659	119,215	67,308	51,906
合計		179,590	307,417	127,826	183,436	224,945	41,508

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50	44	-	765	-	295

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)	当連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	190,000	190,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品㈱・㈱キリン堂薬局)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和50年3月より)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1)退職給付債務(千円)	769,310	820,480
(2)年金資産(千円)	575,658	543,938
(3)未積立退職給付債務(千円)	193,652	276,541
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	187,314	117,544
(5)退職給付引当金(千円)	380,967	394,086

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	97,603	99,902
(2)利息費用(千円)	14,755	15,634
(3)期待運用収益(減算)(千円)	10,622	11,748
(4)数理計算上の差異損益処理額(千円)	19,239	24,141
退職給付費用(千円)	82,496	79,648

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,193円48銭	1株当たり純資産額	1,176円22銭
1株当たり当期純利益	58円08銭	1株当たり当期純利益	7円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	11,982,396	11,705,884
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,248	-
(うち少数株主持分)	(10,248)	( - )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,972,147	11,705,884
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,031,256	9,952,133

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	569,406	75,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	569,406	75,364
期中平均株式数(株)	9,804,042	10,003,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産	2				
1.現金及び預金			2,724,094		2,285,020
2.売掛金			60,232		65,612
3.加盟店貸勘定	1		462,012		296,707
4.商品			1,149,424		1,293,176
5.製品			15,330		14,270
6.原材料			31,634		31,140
7.貯蔵品			1,342		948
8.前渡金			6,258		174
9.前払費用			357,853		368,968
10.短期貸付金			170,740		146,893
11.立替金			292,867		315,599
12.未収入金			666,979		614,143
13.繰延税金資産			281,725		364,081
14.未収法人税等			280,770		-
15.その他			1,899		2,942
16.貸倒引当金			1,000		2,420
流動資産合計			6,502,166	26.3	5,797,262
固定資産					
1.有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1.建物	3	6,409,443		6,545,509	
減価償却累計額		2,931,850	3,477,593	3,152,199	3,393,310
2.構築物	3	1,538,533		1,650,437	
減価償却累計額		857,440	681,092	964,424	686,012
3.機械及び装置		359,155		358,933	
減価償却累計額		327,333	31,821	331,902	27,031

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 車両運搬具		19,876		19,093		
減価償却累計額		17,281	2,594	17,331	1,762	
5. 器具備品		2,798,799		2,988,921		
減価償却累計額		2,073,487	725,312	2,298,845	690,076	
6. 土地	3		3,660,648		3,186,057	
7. 建設仮勘定			73,520		86,853	
自社有形固定資産合計			8,652,582	35.0	8,071,103	34.4
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物		2,554,345		2,708,672		
減価償却累計額		1,141,857	1,412,487	1,240,512	1,468,160	
2. 構築物		707,175		788,717		
減価償却累計額		390,375	316,799	461,215	327,501	
3. 器具備品		1,790,664		1,800,319		
減価償却累計額		1,392,946	397,718	1,455,081	345,237	
4. 土地			233,105		683,605	
貸与有形固定資産合計			2,360,110	9.6	2,824,505	12.1
有形固定資産合計			11,012,693	44.6	10,895,609	46.5
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			4,200		-	
(2) 借地権			88,328		92,848	
(3) ソフトウェア			152,472		111,690	
(4) 電話加入権			50,227		48,711	
(5) 水道施設利用権			12,342		11,317	
無形固定資産合計			307,571	1.3	264,567	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		317,549		286,258	
(2) 関係会社株式		194,856		309,960	
(3) 出資金		32		29	
(4) 長期貸付金		611,580		683,882	
(5) 関係会社長期貸付金		1,521,227		705,019	
(6) 長期前払費用		48,771		79,313	
(7) 繰延税金資産		819,691		601,970	
(8) 敷金・保証金		4,445,922		4,277,358	
(9) その他		213,972		248,988	
(10) 貸倒引当金		1,302,921		704,343	
投資その他の資産合計		6,870,682	27.8	6,488,438	27.7
固定資産合計		18,190,947	73.7	17,648,615	75.3
資産合計		24,693,113	100.0	23,445,877	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	2				
1. 支払手形		172,618		113,870	
2. 買掛金	2	3,093,034		2,969,613	
3. 加盟店買掛金	2,4	1,952,986		1,738,720	
4. 加盟店借勘定	1	81,117		72,095	
5. 一年内返済予定長期借入金	3	112,000		112,000	
6. 未払金		850,185		662,809	
7. 未払法人税等		-		163,575	
8. 未払消費税等		90,797		69,233	
9. 未払費用		174,848		207,186	
10. 預り金		1,898,561		1,882,629	
11. 前受収益		251,229		217,379	
12. 賞与引当金		108,758		109,153	
13. 設備支払手形		62,241		105,910	
14. その他		2,676		2,397	
流動負債合計		8,851,054	35.8	8,426,573	35.9
固定負債	2				
1. 長期借入金	3	328,000		216,000	
2. 退職給付引当金		354,624		358,380	
3. 長期預り金	5	104,292		77,121	
4. 預り保証金	2,5	2,415,149		2,152,652	
5. 預り敷金	5	712,189		538,985	
固定負債合計		3,914,255	15.9	3,343,140	14.3
負債合計		12,765,309	51.7	11,769,714	50.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,410,137	9.8	2,410,137	10.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,649,164			2,649,164	
資本剰余金合計			2,649,164	10.7	2,649,164	11.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		77,800			77,800	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,941,300			3,941,300	
繰越利益剰余金		2,868,544			2,696,634	
利益剰余金合計			6,887,645	27.9	6,715,735	28.6
4. 自己株式			10,154	0.1	71,867	0.3
株主資本合計			11,936,792	48.3	11,703,169	49.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			8,989	0.0	27,006	0.1
評価・換算差額等合計			8,989	0.0	27,006	0.1
純資産合計			11,927,803	48.3	11,676,163	49.8
負債純資産合計			24,693,113	100.0	23,445,877	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 売上高	1	(52,671,516)	52,671,516	(100.0) 89.0	(54,924,446)	54,924,446	(100.0) 90.6
営業収入							
1. 加盟店からの収入	2	4,149,843			3,402,854		
(加盟店からの収入のうちロイヤルティー収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 82,423,903千円 当事業年度 69,515,246千円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 110,798,594千円 当事業年度 104,161,907千円)							
2. その他の営業収入	3	2,344,006	6,493,850	11.0	2,328,899	5,731,754	9.4
営業総収入			59,165,366	100.0		60,656,200	100.0
売上原価							
1. 商品及び製品期首たな卸高		858,226			1,164,755		
2. 当期製品製造原価		5,448,710			5,274,045		
3. 当期商品仕入高	4	37,296,202			38,492,917		
合計		43,603,138			44,931,717		
4. 商品及び製品期末たな卸高		1,164,755			1,307,447		
売上原価	1	(42,438,383)	42,438,383	(80.6) 71.7	(43,624,270)	43,624,270	(79.4) 71.9
売上総利益	1	(10,233,133)		(19.4)	(11,300,175)		(20.6)
営業総利益			16,726,983	28.3		17,031,930	28.1
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,824,272			1,768,681		
2. 広告宣伝費		34,162			34,820		
3. 販売促進費		565,404			593,172		
4. 役員報酬		144,680			144,542		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5. 従業員給与・賞与		5,108,212			5,820,946		
6. 賞与引当金繰入額		103,386			104,312		
7. 法定福利費・厚生費		452,114			461,503		
8. 水道光熱費		672,931			839,437		
9. 消耗品費		165,444			182,856		
10. 租税公課		231,499			222,633		
11. 減価償却費		1,101,116			1,161,605		
12. 不動産賃借料		1,812,743			2,197,350		
13. リース料		847,741			410,115		
14. 業務委託料		637,350			665,968		
15. その他		1,475,895	15,176,955	25.7	1,665,033	16,272,980	26.8
営業利益			1,550,027	2.6		758,949	1.3
営業外収益							
1. 受取利息	4	41,607			29,324		
2. 有価証券利息		-			19,584		
3. 受取配当金		2,829			6,176		
4. 受取手数料		15,008			11,047		
5. 受取保険金		10,322			15,453		
6. 雑収入		27,516	97,285	0.2	43,544	125,130	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		28,181			26,696		
2. 貸倒引当金繰入額		229,729			51,881		
3. 雑損失		39,065	296,976	0.5	9,915	88,493	0.2
経常利益			1,350,336	2.3		795,587	1.3
特別利益							
1. 前期損益修正益	5	15,691			-		
2. 固定資産売却益	6	28,511			574		
3. 関係会社株式売却益		14,398			-		
4. 店舗営業権売却益		8,000			6,000		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5.貸倒引当金戻入益		1,900			5,405		
6.補償金・違約金		22,787			20,325		
7.退店損失補填金受入益		-			10,806		
8.関係会社清算益		17,221			5		
9.その他	7	-	108,510	0.2	5,829	48,947	0.1
特別損失							
1.前期損益修正損	8	27,421			-		
2.固定資産売却損	9	25,984			2,338		
3.固定資産除却損	10	121,463			84,178		
4.減損損失	11	254,566			241,096		
5.店舗閉店損失		180,140			128,550		
6.関係会社株式出資金評価損		12,859			2,490		
7.関係会社清算損		37,399			3,432		
8.貸倒引当金繰入額		18,663			-		
9.その他	12	5,776	684,274	1.2	26,580	488,666	0.8
税引前当期純利益			774,572	1.3		355,868	0.6
法人税、住民税及び事業税		123,808			139,435		
法人税等調整額		227,067	350,875	0.6	147,576	287,012	0.5
当期純利益			423,697	0.7		68,856	0.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	3,870,990	71.1	3,690,926	70.0
労務費		1,052,826	19.3	1,041,057	19.7
経費		524,892	9.6	542,061	10.3
当期製品製造原価		5,448,710	100.0	5,274,045	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
賃借料(千円)	33,780	賃借料(千円)	34,906
水道光熱費(千円)	157,608	水道光熱費(千円)	162,459
減価償却費(千円)	62,766	減価償却費(千円)	56,302
消耗品費(千円)	52,143	消耗品費(千円)	60,022
リース料(千円)	105,612	リース料(千円)	96,437
手数料(千円)	41,353	手数料(千円)	28,824

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	1,800,137	2,040,414	77,800	3,941,300	2,673,622	6,692,722	9,798	10,523,476	
事業年度中の変動額									
新株の発行	610,000	608,750						1,218,750	
剰余金の配当(注)					228,775	228,775		228,775	
当期純利益					423,697	423,697		423,697	
自己株式の取得							355	355	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	610,000	608,750	-	-	194,922	194,922	355	1,413,316	
平成19年2月28日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,868,544	6,887,645	10,154	11,936,792	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	20,264	10,543,740
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,218,750
剰余金の配当(注)		228,775
当期純利益		423,697
自己株式の取得		355
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	29,253	29,253
事業年度中の変動額合計(千円)	29,253	1,384,062
平成19年2月28日残高(千円)	8,989	11,927,803

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分額108,388千円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,868,544	6,887,645	10,154	11,936,792
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					240,766	240,766		240,766
当期純利益					68,856	68,856		68,856
自己株式の取得							61,713	61,713
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	171,909	171,909	61,713	233,622
平成20年2月29日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,696,634	6,715,735	71,867	11,703,169

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	8,989	11,927,803
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		240,766
当期純利益		68,856
自己株式の取得		61,713
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	18,017	18,017
事業年度中の変動額合計(千円)	18,017	251,640
平成20年2月29日残高(千円)	27,006	11,676,163



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(直営店) 売価還元法による原価法 (2) 商品(商品センター) 月次総平均法による原価法 (3) 製品 月次総平均法による原価法 (4) 原材料 月次総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品(直営店) 同左 (2) 商品(商品センター) 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正( ( 所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,697千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、254,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,927,803千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「立替金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「立替金」は164,044千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」は10,837千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「退店損失補填金受入益」は、前事業年度まで特別利益の「補償金・違約金」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「退店損失補填金受入益」は7,818千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																								
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">212,314千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,958</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">103,000</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">118,768</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">599,727千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">71,617</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035,791</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,709,337</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,012</td> </tr> </table> <p>4. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>5. 長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>6. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)キリン堂薬局</td> <td style="width: 30%;">仕入債務等</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(期末残高14,546千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース契約債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(期末残高19,380千円)</td> <td></td> </tr> </table>	その他の資産	212,314千円	買掛金及び加盟店買掛金	106,958	預り保証金	103,000	その他の負債	118,768	建物	599,727千円	構築物	71,617	土地	1,035,791	投資有価証券	2,200	計	1,709,337	買掛金	12千円	一年内返済予定長期借入金	112,000	長期借入金	328,000	計	440,012	(株)キリン堂薬局	仕入債務等			(期末残高14,546千円)			リース契約債務			(期末残高19,380千円)		<p>1. 同左</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">79,859千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,817</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">8,097</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">556,570千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">68,015</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,011,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,636,286</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,000</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 関連会社に対し、次のとおり3件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)キリン堂薬局</td> <td style="width: 30%;">仕入債務等</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(期末残高35,377千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース契約債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(期末残高14,048千円)</td> <td></td> </tr> </table>	その他の資産	79,859千円	買掛金及び加盟店買掛金	57,817	預り保証金	4,400	その他の負債	8,097	建物	556,570千円	構築物	68,015	土地	1,011,699	計	1,636,286	一年内返済予定長期借入金	112,000千円	長期借入金	216,000	計	328,000	(株)キリン堂薬局	仕入債務等			(期末残高35,377千円)			リース契約債務			(期末残高14,048千円)	
その他の資産	212,314千円																																																																								
買掛金及び加盟店買掛金	106,958																																																																								
預り保証金	103,000																																																																								
その他の負債	118,768																																																																								
建物	599,727千円																																																																								
構築物	71,617																																																																								
土地	1,035,791																																																																								
投資有価証券	2,200																																																																								
計	1,709,337																																																																								
買掛金	12千円																																																																								
一年内返済予定長期借入金	112,000																																																																								
長期借入金	328,000																																																																								
計	440,012																																																																								
(株)キリン堂薬局	仕入債務等																																																																								
	(期末残高14,546千円)																																																																								
	リース契約債務																																																																								
	(期末残高19,380千円)																																																																								
その他の資産	79,859千円																																																																								
買掛金及び加盟店買掛金	57,817																																																																								
預り保証金	4,400																																																																								
その他の負債	8,097																																																																								
建物	556,570千円																																																																								
構築物	68,015																																																																								
土地	1,011,699																																																																								
計	1,636,286																																																																								
一年内返済予定長期借入金	112,000千円																																																																								
長期借入金	216,000																																																																								
計	328,000																																																																								
(株)キリン堂薬局	仕入債務等																																																																								
	(期末残高35,377千円)																																																																								
	リース契約債務																																																																								
	(期末残高14,048千円)																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。	1. 同左
2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。	2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。
ロイヤルティー収入 2,541,225千円	ロイヤルティー収入 2,150,302千円
設備等賃貸収入 1,569,418	設備等賃貸収入 1,210,351
加盟金収入 39,200	加盟金収入 42,200
計 4,149,843	計 3,402,854
3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。	3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。
事務代行収入 1,024,185千円	事務代行収入 927,062千円
その他 1,319,821	その他 1,401,837
計 2,344,006	計 2,328,899
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 804,601千円	商品仕入高 741,988千円
受取利息 24,451	受取利息 11,542
5. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	5.
過年度預り敷金修正 15,691千円	
6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 25,413千円	建物 249千円
構築物 729	構築物 20
器具備品 1,681	器具備品 169
その他 687	その他 135
計 28,511	計 574
7.	7. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。
	補助金 5,814千円
	その他 15
	計 5,829
8. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	8.
過年度預り金修正 14,312千円	
過年度未収入金修正 13,108	
計 27,421	

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																				
<p>9. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,511千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,984</td> </tr> </table>	建物	24,511千円	構築物	1,259	器具備品	212	計	25,984	<p>9. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,147千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,338</td> </tr> </table>	建物	1,147千円	構築物	388	器具備品	505	その他	296	計	2,338		
建物	24,511千円																				
構築物	1,259																				
器具備品	212																				
計	25,984																				
建物	1,147千円																				
構築物	388																				
器具備品	505																				
その他	296																				
計	2,338																				
<p>10. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,380千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,698</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,463</td> </tr> </table>	建物	91,380千円	構築物	10,698	器具備品	19,234	その他	150	計	121,463	<p>10. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,502千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,178</td> </tr> </table>	建物	78,502千円	構築物	2,776	器具備品	2,395	その他	503	計	84,178
建物	91,380千円																				
構築物	10,698																				
器具備品	19,234																				
その他	150																				
計	121,463																				
建物	78,502千円																				
構築物	2,776																				
器具備品	2,395																				
その他	503																				
計	84,178																				

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)															
11. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。				11. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。															
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等												
商品 センター	建物及び構 築物、器具 備品等	東中四国	1,603千円	地区本部	建物及び構 築物、器具 備品等	西中国	26,806千円												
		九州	920千円			西中国	88,233千円												
店舗		西中国	115,788千円	店舗		島根西	1,500千円												
		東中四国	57,732千円			東中国	59,262千円												
		関西	48,827千円			四国	22,452千円												
		関東	16,934千円			関西	10,633千円												
		九州	12,696千円			関東	5,860千円												
		北陸	63千円			九州	26,346千円												
計	-	-	254,566千円	計	-	-	241,096千円												
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(254,566千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217,021千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,939千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,606千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	217,021千円	器具備品	28,939千円	その他	8,606千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(241,096千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175,682千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,601千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	175,682千円	器具備品	31,812千円	その他	33,601千円
建物及び構築物	217,021千円																		
器具備品	28,939千円																		
その他	8,606千円																		
建物及び構築物	175,682千円																		
器具備品	31,812千円																		
その他	33,601千円																		
12. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。				12. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。															
損害賠償金	5,118千円	原状回復費用	7,957千円																
その他	657	貸倒損失	4,010																
計	5,776	その他	14,611																
		計	26,580																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7,682	309	-	7,991
合計	7,682	309	-	7,991

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加309株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7,991	79,894	-	87,885
合計	7,991	79,894	-	87,885

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79,894株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,600株、単元未満株式の買取りによる増加294株であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	623,023	453,686	169,337	機械及び装置	682,834	535,939	146,895
器具備品	968,111	776,571	191,540	器具備品	720,733	590,148	130,585
ソフトウェア	467,820	232,451	235,368	ソフトウェア	161,738	112,180	49,558
合計	2,058,956	1,462,709	596,246	合計	1,565,307	1,238,268	327,038
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		322,342千円		1年内		143,158千円
	1年超		296,611		1年超		199,330
	合計		618,953		合計		342,489
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		807,006千円		支払リース料		269,795千円
	減価償却費相当額		725,518		減価償却費相当額		256,221
	支払利息相当額		18,820		支払利息相当額		7,976
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">505,099千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,205</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,268</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">89,132</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,938</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,443</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">21,993</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">20,115</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">16,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,680</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">17,263千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,101,416</span></p>	貸倒引当金	505,099千円	税務上の繰越欠損金	179,205	退職給付引当金	143,268	減損損失否認	89,132	賞与引当金	43,938	関係会社株式評価損否認	41,443	長期前払費用償却額否認	21,993	固定資産除却損否認	20,115	店舗閉店損失否認	16,375	その他	58,108	合計	1,118,680	未収事業税	17,263千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268,990千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">258,777</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,785</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">140,765</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額に對する税効果</td><td style="text-align: right;">18,306</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">11,330</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,895</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">10,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,803</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966,052</td></tr> </table>	貸倒引当金	268,990千円	税務上の繰越欠損金	258,777	退職給付引当金	144,785	減損損失否認	140,765	賞与引当金	44,097	その他有価証券評価差額に對する税効果	18,306	長期前払費用償却額否認	11,330	未払事業所税	11,018	未払事業税	10,895	店舗閉店損失否認	10,280	その他	46,803	合計	966,052
貸倒引当金	505,099千円																																																
税務上の繰越欠損金	179,205																																																
退職給付引当金	143,268																																																
減損損失否認	89,132																																																
賞与引当金	43,938																																																
関係会社株式評価損否認	41,443																																																
長期前払費用償却額否認	21,993																																																
固定資産除却損否認	20,115																																																
店舗閉店損失否認	16,375																																																
その他	58,108																																																
合計	1,118,680																																																
未収事業税	17,263千円																																																
貸倒引当金	268,990千円																																																
税務上の繰越欠損金	258,777																																																
退職給付引当金	144,785																																																
減損損失否認	140,765																																																
賞与引当金	44,097																																																
その他有価証券評価差額に對する税効果	18,306																																																
長期前払費用償却額否認	11,330																																																
未払事業所税	11,018																																																
未払事業税	10,895																																																
店舗閉店損失否認	10,280																																																
その他	46,803																																																
合計	966,052																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>損金に算入されない関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	15.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.3%	損金に算入されない関係会社株式評価損	4.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	39.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%																								
法定実効税率	40.4%																																																
住民税均等割額	15.9%																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.3%																																																
損金に算入されない関係会社株式評価損	4.0%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																
法定実効税率	40.4%																																																
住民税均等割額	39.2%																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																
その他	0.6%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%																																																

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,188円97銭	1,173円23銭
1株当たり当期純利益	43円21銭	6円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	11,927,803	11,676,163
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,927,803	11,676,163
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,032,027	9,952,133

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	423,697	68,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,697	68,856
期中平均株式数(株)	9,804,813	10,004,702

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 6 販売の状況

### (1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	20,140,860	86.7
	小売部門	35,139,457	109.3
	加盟店からの収入	3,378,983	86.7
	その他の営業収入	2,400,633	98.2
その他の事業		1,273,329	283.2
合計		62,333,264	100.3

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

### (2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	8,859,644	44.0	84.5
加工食品	5,399,306	26.8	83.5
生鮮食品	5,181,994	25.7	95.7
非食品	209,631	1.1	78.1
サービス他	490,283	2.4	81.6
小計	20,140,860	100.0	86.7
小売売上			
ファーストフード	7,996,268	22.7	106.7
加工食品	11,197,549	31.9	110.0
生鮮食品	3,963,744	11.3	113.0
非食品	11,355,609	32.3	109.4
サービス他	626,285	1.8	106.2
小計	35,139,457	100.0	109.3
合計			
ファーストフード	16,855,913	30.5	93.8
加工食品	16,596,855	30.0	99.7
生鮮食品	9,145,739	16.6	102.5
非食品	11,565,240	20.9	108.7
サービス他	1,116,568	2.0	93.8
合計	55,280,317	100.0	99.8

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどであり、サービス他は、薬品類、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	5,100,799	25.3	96.1
神奈川県	1,537,671	7.6	73.9
千葉県	388,594	1.9	86.9
埼玉県	327,688	1.6	85.4
石川県	32,205	0.2	30.2
富山県	677,644	3.4	83.5
京都府	246,296	1.2	80.3
滋賀県	73,572	0.4	97.2
大阪府	222,992	1.1	70.5
兵庫県	407,834	2.0	72.9
鳥取県	1,317,690	6.5	80.7
島根県	2,348,077	11.7	87.2
岡山県	485,400	2.4	106.1
広島県	2,867,120	14.3	93.3
山口県	713,447	3.5	84.6
香川県	163,591	0.8	62.1
愛媛県	173,343	0.9	63.2
福岡県	2,259,070	11.2	83.0
佐賀県	75,664	0.4	69.6
熊本県	265,723	1.3	92.1
大分県	456,429	2.3	93.7
卸売部門合計	20,140,860	100.0	86.7

地域別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
東京都	4,052,950	11.5	119.0
神奈川県	913,568	2.6	110.3
千葉県	499,723	1.4	94.3
石川県	593,107	1.7	479.3
富山県	450,485	1.3	292.6
福井県	150,028	0.4	-
京都府	208,173	0.6	97.8
大阪府	2,081,845	5.9	102.2
兵庫県	1,410,628	4.0	114.6
鳥取県	2,070,706	5.9	161.4
島根県	1,657,938	4.7	160.0
岡山県	1,658,855	4.7	80.1
広島県	8,026,689	22.9	99.9
山口県	1,308,702	3.7	103.4
香川県	1,297,111	3.7	101.6
愛媛県	548,951	1.6	134.5
福岡県	5,366,576	15.3	99.1
佐賀県	248,328	0.7	184.5
熊本県	1,153,486	3.3	123.3
大分県	1,441,599	4.1	81.9
小売部門合計	35,139,457	100.0	109.3
総合計	55,280,317	100.0	99.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

商 品 別 売 上 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前期比	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		前期比
	売上高	百分率		売上高	百分率	
ファーストフード	25,120	22.7%	93.5%	23,316	22.4%	92.8%
加工食品	36,602	33.0%	93.2%	33,936	32.6%	92.7%
生鮮食品	12,473	11.3%	93.8%	12,142	11.6%	97.3%
食品合計	74,196	67.0%	93.4%	69,394	66.6%	93.5%
非食品	34,498	31.1%	94.9%	32,832	31.5%	95.2%
サービス	2,104	1.9%	95.6%	1,934	1.9%	91.9%
合 計	110,798	100.0%	93.9%	104,161	100.0%	94.0%

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

	チェーン全店店舗数			
	前事業年度末 (平成19年2月28日現在)	比較増減 (は減少)	当事業年度末 (平成20年2月29日現在)	比較増減 (は減少)
広島県	127店	6	123店	4
福岡県	105	5	100	5
山口県	34	2	34	0
岡山県	27	0	26	1
兵庫県	24	1	23	1
島根県	72	3	68	4
鳥取県	52	2	54	2
大分県	22	1	22	0
佐賀県	5	0	5	0
熊本県	16	0	17	1
愛媛県	10	1	11	1
香川県	16	1	15	1
大阪府	19	1	17	2
京都府	9	3	8	1
滋賀県	3	0	2	1
東京都	134	4	127	7
神奈川県	54	2	50	4
千葉県	10	2	9	1
埼玉県	9	1	7	2
富山県	31	1	30	1
石川県	5	2	6	1
福井県	-	-	1	1
合 計	784	34	755	29

地 域 別 売 上 高 数 の 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

都道府県別	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
	売上高	百分率	売上高	百分率
広島県	17,941	16.2%	17,689	17.0%
福岡県	15,845	14.3%	14,304	13.7%
山口県	4,628	4.2%	3,956	3.8%
岡山県	3,568	3.2%	3,420	3.3%
兵庫県	3,327	3.0%	2,768	2.7%
島根県	10,923	9.9%	10,029	9.6%
鳥取県	7,842	7.1%	7,217	6.9%
大分県	3,587	3.2%	3,309	3.2%
佐賀県	578	0.5%	566	0.5%
熊本県	1,995	1.8%	2,137	2.1%
愛媛県	1,331	1.2%	1,164	1.1%
香川県	2,167	2.0%	1,867	1.8%
大阪府	2,996	2.7%	3,121	3.0%
京都府	1,269	1.1%	1,249	1.2%
滋賀県	343	0.3%	157	0.2%
東京都	19,703	17.8%	19,421	18.6%
神奈川県	6,474	5.8%	5,567	5.4%
千葉県	1,100	1.0%	1,056	1.0%
埼玉県	840	0.8%	721	0.7%
富山県	3,656	3.3%	3,458	3.3%
石川県	675	0.6%	829	0.8%
福井県	-	-	146	0.1%
合 計	110,798	100.0%	104,161	100.0%